



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月15日

上場会社名 佐藤食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2814 URL <https://www.sato-foods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大津 新司 (TEL) 0568-77-7316
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	6,832	7.4	758	12.7	907	11.6	736	23.5
2025年3月期	6,360	4.3	672	1.4	813	3.0	596	△22.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	194.65	—	3.7	4.1	11.1
2025年3月期	141.24	—	3.1	3.8	10.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っております。前事業年度の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	22,903	20,202	88.2	5,630.79
2025年3月期	21,163	19,294	91.2	4,717.95

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,202百万円 2025年3月期 19,294百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っております。前事業年度の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,099	△1,381	△996	8,443
2025年3月期	921	△464	△597	9,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	169	27.0	0.8
2026年3月期	—	22.00	—	28.00	50.00	187	25.7	1.0
2027年3月期(予想)	—	22.00	—	28.00	50.00		—	

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っております。

2025年3月期及び2026年3月期第2四半期末は、当該株式無償割当て前の実際の配当金の額を記載しており、2026年3月期期末及び2027年3月期(予想)については、当該株式無償割当て後の内容を記載しております。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,424	0.1	218	△41.3	308	△31.3	208	△46.5	58.22
通期	6,732	△1.5	373	△50.8	545	△39.9	368	△49.9	102.75

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	7,377,460 株	2025年3月期	9,027,460 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,789,579 株	2025年3月期	4,937,908 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	3,783,773 株	2025年3月期	4,222,756 株

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っております。期末自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として（株）日本カストディ銀行（信託E口及び信託口）が保有する当社株式（2026年3月期 290,950株、2025年3月期 294,800株）が含まれております。また、「株式給付信託（J-ESOP）」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度の信託財産として（株）日本カストディ銀行（信託E口及び信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式に含めております。（2026年3月期 291,923株、2025年3月期 242,621株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は2026年5月15日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、訪日外国人旅行者の増加及び円安の影響によるインバウンド需要の拡大や、社会経済活動の活発化に伴う雇用情勢の改善などにより回復基調で推移いたしました。一方で、継続的な物価上昇や金融資本市場の変動による消費者マインドの低下に加え、米国の通商政策の影響や中東情勢の緊迫化による景気の下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

海外経済につきましては、米国における各国に対する通商政策や中国経済の先行き懸念、地政学リスクの高まりなどから、予断を許さない状況が続いております。

当食品業界につきましては、インバウンド需要の拡大を受けて飲料需要及び製菓用途需要が高まるものの、原材料コストの高騰に伴う物価上昇の影響による消費者の節約志向の高まりから、厳しい事業環境となりました。

当社といたしましては、主要原材料である茶葉原料を始めとする原材料及びエネルギーコストの動向に注視しつつ、安全・安心な原材料の安定調達や、製品の安定供給を維持するとともに、独自性・優位性を明確にした新製品開発や、技術開発力の向上を目的として新製法などを用いた製品開発に積極的に挑戦してまいりました。

このような状況のもと、当社の当事業年度における売上実績は、茶エキスを中心に好調であったことに加えて、法令対応に伴う収益認識タイミングの見直しにより回復基調で推移いたしました。

茶エキスにつきましては、ウーロン茶エキス等が減少したものの、紅茶エキス・緑茶エキス等が増加したため、売上高は 3,233百万円（対前年同期比 9.3%増）となりました。

粉末天然調味料につきましては、粉末ソース等が減少したものの、粉末昆布・粉末鰹節等が増加したため、売上高は 1,885百万円（同 7.9%増）となりました。

植物エキスにつきましては、野菜エキスが減少したものの、果実エキス等が増加したため、売上高は 871百万円（同 3.9%増）となりました。

液体天然調味料につきましては、昆布エキス・鰹節エキス等が増加したため、売上高は 743百万円（同 5.9%増）となりました。

粉末酒につきましては、ワインタイプ等が増加したものの、清酒タイプ等が減少したため、売上高は 92百万円（同 14.5%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は 6,832百万円（同 7.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加により営業利益は 758百万円（同 12.7%増）、経常利益は 907百万円（同 11.6%増）となりました。また、法人税等 291百万円（同 3.9%増）を計上したため、当期純利益は 736百万円（同 23.5%増）となりました。

なお、当社は食品加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は 22,903百万円となり、前事業年度末に比べ 1,740百万円増加しました。

流動資産については 11,365百万円となり、前事業年度末に比べ 1,226百万円減少しました。主に、現金及び預金が 1,279百万円減少したことによります。

固定資産については 11,537百万円となり、前事業年度末に比べ 2,966百万円増加しました。主に、投資有価証券が 2,704百万円増加したことによります。

負債合計は 2,701百万円となり、前事業年度末に比べ 831百万円増加しました。

流動負債については 1,655百万円となり、前事業年度末に比べ 121百万円増加しました。主に、未払金が 51百万円、未払消費税等が 28百万円、それぞれ増加したことによります。

固定負債については 1,046百万円となり、前事業年度末に比べ 710百万円増加しました。主に、繰延税金負債が 678百万円増加したことによります。

純資産合計は 20,202百万円となり、前事業年度末に比べ 908百万円増加しました。主に、自己株式の取得により 830百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が 1,163百万円増加し、当期純利益 736百万円を計上したことによります。

この結果、1株当たり純資産は、前事業年度末の 4,717円95銭から 5,630円79銭となり 912円84銭増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ 1,279百万円減少し、8,443百万円となりました。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、1,099百万円(前事業年度は 921百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益 1,028百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、1,381百万円(前事業年度は 464百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出 1,114百万円、有形固定資産の取得による支出 328百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、996百万円(前事業年度は 597百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出 830百万円、配当金の支払額 166百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	92.1	92.7	90.2	91.2	88.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.5	33.5	35.7	40.9	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	79.3	121.1	57.5	72.7	61.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	231.1	150.7	308.8	149.5	120.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各数値は、財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、訪日外国人旅行者の増加及び円安の影響によるインバウンド需要の拡大や、社会経済活動の活発化に伴う雇用情勢の改善など、持ち直しの動きが見られるものの、継続的な物価上昇や金融資本市場の変動による消費マインドの低下や、地政学リスクの高まりが懸念されることなどから、先行きについては依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当食品業界につきましては、インバウンド需要の拡大を受け、飲料需要及び製菓用途需要が拡大したものの、原材料コストの高騰に伴う物価上昇の影響による消費者の節約志向の高まりから、厳しい事業環境に直面しております。

当社といたしましては、食に携わる企業として安全・安心な製品の提供を最重要課題に位置づけ、適正な人員の確保による生産体制と、品質保証体制の更なる強化に努め、今後の国内市場が縮小に向かう厳しい状況の中、創業以来培ってまいりました「天然風味の粉末化」技術を応用し、付加価値の高い製品開発に注力してまいります。

このような見通しのもと、第2四半期業績予想は、売上高 3,424百万円、営業利益 218百万円、経常利益 308百万円及び中間純利益 208百万円、通期業績予想は、売上高 6,732百万円、営業利益 373百万円、経常利益 545百万円及び当期純利益 368百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、業績の見通し、財政状態、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案して配当を実施することを基本方針としております。

当社は、上記方針のもと、金融資本市場の変動による景気の下振れリスクや、原材料費等の高騰などに備えるため、内部留保資金を確保しつつ、新製品・新技術の開発に必要な新規設備の導入や工場設備の改良・増強・老朽化対策工事などの有効投資を通じて健全な経営の継続と安定的な業績の拡大を図り、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を目指してまいります。

かかる状況を総合的に勘案し、当期末の配当金につきましては、1株につき28円を2026年6月24日開催予定の定時株主総会に付議する予定でございます。

これにより、既に実施しております中間配当金(1株につき22円)を加えました年間配当金は、1株につき50円を予定しております。

次期の配当につきましては、2027年3月期の業績予想等に照らし、中間配当金22円および期末配当金28円、年間配当金50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,722,532	8,443,118
受取手形	148,865	120,319
売掛金	1,033,150	1,046,653
製品	786,657	738,234
仕掛品	423,785	507,778
原材料及び貯蔵品	401,450	420,854
前払費用	20,911	31,999
未収消費税等	5,981	—
その他	49,386	57,398
貸倒引当金	△368	△364
流動資産合計	12,592,354	11,365,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,338,168	4,390,976
減価償却累計額	△3,062,663	△3,158,211
建物(純額)	1,275,505	1,232,764
構築物	367,099	367,540
減価償却累計額	△310,270	△314,727
構築物(純額)	56,829	52,813
機械及び装置	8,255,291	8,318,117
減価償却累計額	△7,482,218	△7,583,634
機械及び装置(純額)	773,072	734,483
車両運搬具	65,036	70,287
減価償却累計額	△56,323	△60,114
車両運搬具(純額)	8,712	10,173
工具、器具及び備品	381,036	384,665
減価償却累計額	△336,420	△346,907
工具、器具及び備品(純額)	44,616	37,757
土地	2,558,304	2,645,444
建設仮勘定	63,628	296,019
有形固定資産合計	4,780,669	5,009,455
無形固定資産		
借地権	8,161	8,161
ソフトウェア	2,552	5,689
電話加入権	1,231	1,231
無形固定資産合計	11,945	15,083
投資その他の資産		
投資有価証券	3,466,946	6,171,421
破産更生債権等	1,408,258	1,408,225
長期前払費用	1,351	21,163
その他	310,335	320,645
貸倒引当金	△1,408,258	△1,408,225
投資その他の資産合計	3,778,633	6,513,230
固定資産合計	8,571,248	11,537,769
資産合計	21,163,602	22,903,762

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,953	370,468
短期借入金	670,000	670,000
未払金	191,339	242,945
未払費用	110,416	108,332
未払法人税等	76,281	100,328
未払消費税等	—	28,791
預り金	18,028	19,766
賞与引当金	100,000	100,110
その他	7,435	14,379
流動負債合計	1,533,455	1,655,121
固定負債		
従業員株式給付引当金	101,687	117,891
役員株式給付引当金	90,678	106,446
役員退職慰労引当金	14,580	14,580
繰延税金負債	73,258	751,480
資産除去債務	55,649	55,649
固定負債合計	335,852	1,046,047
負債合計	1,869,308	2,701,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,672,275	3,672,275
資本剰余金		
資本準備金	3,932,375	3,932,375
その他資本剰余金	298,305	—
資本剰余金合計	4,230,680	3,932,375
利益剰余金		
利益準備金	153,500	153,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,052	3,398
別途積立金	10,560,103	10,860,103
繰越利益剰余金	3,834,477	2,799,479
利益剰余金合計	14,553,133	13,816,481
自己株式	△4,151,080	△3,370,923
株主資本合計	18,305,008	18,050,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	989,285	2,152,385
評価・換算差額等合計	989,285	2,152,385
純資産合計	19,294,294	20,202,593
負債純資産合計	21,163,602	22,903,762

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,360,686	6,832,521
売上原価		
製品期首棚卸高	690,609	786,657
当期製品製造原価	4,832,180	5,142,458
酒税	7,873	7,342
合計	5,530,663	5,936,458
製品他勘定振替高	16,462	14,229
製品期末棚卸高	786,657	738,234
売上原価合計	4,727,544	5,183,994
売上総利益	1,633,141	1,648,526
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	109,754	109,705
広告宣伝費	18,086	18,706
役員報酬	83,610	84,750
給料及び賞与	167,991	183,164
賞与引当金繰入額	17,779	17,170
退職給付費用	8,882	8,932
従業員株式給付引当金繰入額	4,886	5,514
役員株式給付引当金繰入額	90,678	15,768
賃借料	18,357	18,534
減価償却費	16,321	8,354
事業税	61,116	63,263
支払手数料	70,547	75,907
試験研究費	179,740	161,297
その他	112,403	118,796
販売費及び一般管理費合計	960,156	889,866
営業利益	672,985	758,659
営業外収益		
受取利息	6,471	19,163
有価証券利息	2,368	22,305
受取配当金	115,112	111,037
貸倒引当金戻入額	163	56
その他	22,720	15,441
営業外収益合計	146,835	168,005
営業外費用		
支払利息	5,870	8,907
貯蔵品処分損	—	6,858
投資有価証券償還損	—	493
自己株式取得費用	565	2,488
その他	208	140
営業外費用合計	6,644	18,888
経常利益	813,176	907,776

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
受取損害賠償金	30,991	18,281
固定資産売却益	9	19
固定資産受贈益	—	123,800
投資有価証券売却益	3,229	95
新株予約権戻入益	35,720	—
特別利益合計	69,951	142,196
特別損失		
固定資産除却損	3,434	21,138
損害賠償金	2,400	566
特別損失合計	5,835	21,705
税引前当期純利益	877,292	1,028,268
法人税、住民税及び事業税	130,700	141,500
法人税等調整額	150,160	150,271
法人税等合計	280,860	291,771
当期純利益	596,432	736,497

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,672,275	3,932,375	400,071	4,332,446	153,500	3,791	10,260,103	3,710,069	14,127,465
当期変動額									
剰余金の配当								△170,763	△170,763
当期純利益								596,432	596,432
固定資産圧縮積立金の積立						2,721		△2,721	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,447		1,447	—
税率変更による積立金の調整額						△13		13	—
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の消却			△101,766	△101,766					
自己株式処分差損の振替									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△101,766	△101,766	—	1,260	300,000	124,407	425,668
当期末残高	3,672,275	3,932,375	298,305	4,230,680	153,500	5,052	10,560,103	3,834,477	14,553,133

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,830,214	18,301,972	1,405,960	1,405,960	35,720	19,743,653
当期変動額						
剰余金の配当		△170,763				△170,763
当期純利益		596,432				596,432
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△426,328	△426,328				△426,328
自己株式の処分	3,696	3,696				3,696
自己株式の消却	101,766	—				—
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△416,675	△416,675	△35,720	△452,395
当期変動額合計	△320,866	3,036	△416,675	△416,675	△35,720	△449,359
当期末残高	△4,151,080	18,305,008	989,285	989,285	—	19,294,294

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,672,275	3,932,375	298,305	4,230,680	153,500	5,052	10,560,103	3,834,477	14,553,133
当期変動額									
剰余金の配当								△166,662	△166,662
当期純利益								736,497	736,497
固定資産圧縮積立金の積立									—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,654		1,654	—
税率変更による積立金の調整額									—
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			△281,515	△281,515					
自己株式の消却			△1,323,276	△1,323,276					
自己株式処分差損の振替			1,306,486	1,306,486				△1,306,486	△1,306,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△298,305	△298,305	—	△1,654	300,000	△1,034,997	△736,651
当期末残高	3,672,275	3,932,375	—	3,932,375	153,500	3,398	10,860,103	2,799,479	13,816,481

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,151,080	18,305,008	989,285	989,285	—	19,294,294
当期変動額						
剰余金の配当		△166,662				△166,662
当期純利益		736,497				736,497
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△830,259	△830,259				△830,259
自己株式の処分	287,140	5,624				5,624
自己株式の消却	1,323,276	—				—
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,163,099	1,163,099	—	1,163,099
当期変動額合計	780,156	△254,801	1,163,099	1,163,099	—	908,298
当期末残高	△3,370,923	18,050,207	2,152,385	2,152,385	—	20,202,593

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	877,292	1,028,268
減価償却費	272,522	251,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△163	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,250	110
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17,964	16,204
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	90,678	15,768
保険解約損益 (△は益)	△10,865	△8,172
受取利息及び受取配当金	△121,583	△130,201
有価証券利息	△2,368	△22,305
支払利息	5,870	8,907
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9	△19
有形固定資産除却損	3,434	21,138
固定資産受贈益	—	△123,800
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	493
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,229	△95
受取保険金	△61	—
受取損害賠償金	△30,991	△18,281
新株予約権戻入益	△35,720	—
損害賠償金	2,400	566
売上債権の増減額 (△は増加)	367,908	15,043
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△144,980	△53,412
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,981	5,981
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,889	△10,526
仕入債務の増減額 (△は減少)	△165,448	10,514
未払金の増減額 (△は減少)	△2,120	1,873
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,809	△2,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76,647	28,791
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	58	32
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△12,359	11,842
その他	3,730	12,587
小計	980,381	1,061,052
利息及び配当金の受取額	123,263	144,853
保険金の受取額	61	—
利息の支払額	△6,168	△9,113
損害賠償金の受取額	26,201	23,266
損害賠償金の支払額	△2,400	△401
法人税等の支払額	△199,365	△120,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,972	1,099,042

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△258,760	△328,294
有形固定資産の売却による収入	10	20
無形固定資産の取得による支出	△238	△4,945
投資有価証券の取得による支出	△214,703	△1,114,134
投資有価証券の売却による収入	6,324	238
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
長期前払費用の取得による支出	△779	△32,399
その他の収入	22,558	17,262
その他の支出	△19,268	△19,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464,857	△1,381,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△426,328	△830,259
配当金の支払額	△170,770	△166,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597,099	△996,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△139,984	△1,279,413
現金及び現金同等物の期首残高	9,862,517	9,722,532
現金及び現金同等物の期末残高	9,722,532	8,443,118

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年11月4日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を2022年11月25日より導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、米国のESOP（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し勤続年数に応じたポイントを、加えて管理職には管理職ポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を付与します。管理職を含めた従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度に係る当事業年度末の負担見込額については、従業員株式給付引当金として計上しております。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度 248,442千円、170,060株、当事業年度 242,817千円、166,210株であります。

なお、2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定して前事業年度の自己株式数を記載しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2024年5月24日開催の取締役会において、取締役（社外取締役を除く、以下、本項目において同じ。）の報酬と当社の業績及び株価との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、2024年9月6日より本制度を導入しております。

なお、本制度の導入に関する議案については2024年6月25日開催の第70期定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）において承認可決されております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、本株主総会終結日の翌日から2031年6月の定時株主総会終結までの7年間の間に在任する取締役及び、「株式報酬型ストックオプション」としての新株予約権で未行使のものを放棄した取締役に対して行われます。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。本制度に係る当事業年度末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度 237,815千円、124,740株、当事業年度 237,815千円、124,740株であります。

なお、2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定して前事業年度の自己株式数を記載しております。

(セグメント情報)

当社は、食品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,717円95銭	5,630円79銭
1株当たり当期純利益	141円24銭	194円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき普通株式0.1株の割合で株式無償割当てを行っております。前事業年度の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	596,432	736,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	596,432	736,497
普通株式の期中平均株式数(株)	4,222,756	3,783,773

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,294,294	20,202,593
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,294,294	20,202,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,089,553	3,587,881

5. 「株式給付信託(J-ESOP)」及び信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入したことに伴い、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口及び信託口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前事業年度294,800株、当事業年度290,950株であり、期中平均株式数は、前事業年度242,621株、当事業年度291,923株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円、千円未満切捨)

期別 品目別	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		比較増減 (△は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
茶エキス	3,113,017	48.3	3,149,498	46.0	36,481
粉末天然調味料	1,716,977	26.6	1,949,307	28.4	232,330
植物エキス	828,094	12.8	914,398	13.3	86,304
液体天然調味料	690,195	10.7	744,691	10.9	54,495
粉末酒	104,007	1.6	95,029	1.4	△8,977
合計	6,452,292	100.0	6,852,926	100.0	400,633

(注) 金額は、販売価格によっております。

②受注実績

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

(単位：千円、千円未満切捨)

期別 品目別	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		比較増減 (△は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
茶エキス	2,958,428	46.5	3,233,751	47.3	275,322
粉末天然調味料	1,747,649	27.5	1,885,503	27.6	137,853
植物エキス	838,870	13.2	871,461	12.7	32,590
液体天然調味料	701,463	11.0	743,138	10.9	41,674
粉末酒	108,684	1.7	92,973	1.4	△15,710
その他	5,589	0.1	5,693	0.1	104
合計	6,360,686	100.0	6,832,521	100.0	471,835

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
(株)伊藤園	875,865	13.8	1,028,888	15.1
鳳商事(株)	722,545	11.4	762,770	11.2
三菱商事ライフサイエンス(株)	670,215	10.5	707,709	10.4